

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月17日
【事業年度】	第45期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社ジョリーパスタ
【英訳名】	J o l l y－P a s t a C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 安希子
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	17,215,589	17,137,049	16,247,021	16,153,872	16,810,562
経常利益 (千円)	649,503	814,805	867,544	852,932	835,899
当期純利益 (千円)	628,997	694,418	662,568	565,909	436,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (株)	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000
純資産額 (千円)	3,525,192	4,252,070	4,790,386	5,252,572	5,570,890
総資産額 (千円)	11,995,715	11,624,476	10,591,310	11,057,431	10,734,409
1株当たり純資産額 (円)	219.79	265.11	298.68	327.50	347.35
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.22	43.30	41.31	35.28	27.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	36.6	45.2	47.5	51.9
自己資本利益率 (%)	19.63	17.86	14.65	11.27	8.07
株価収益率 (倍)	15.20	14.37	21.83	31.49	44.31
配当性向 (%)	—	6.9	14.5	19.8	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,627,124	1,826,034	1,382,654	1,610,110	1,227,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△387,512	△282,513	327,196	△707,417	△493,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,162,155	△1,326,400	△1,538,015	△702,789	△1,022,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	274,506	491,626	663,462	863,365	575,172
従業員数 (名)	308 (1,548)	295 (1,097)	268 (1,519)	267 (1,487)	266 (1,535)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。

5. 配当性向については、第41期は配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

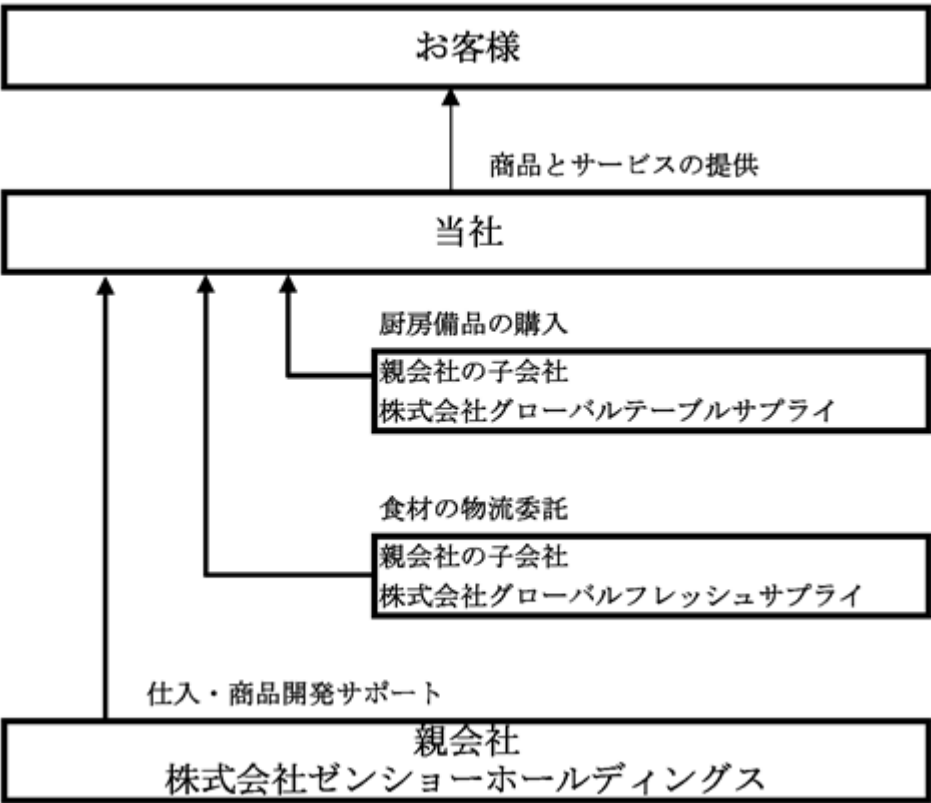
1971年9月	資本金30,000千円にて山口県徳山市（現 周南市）にレストラン経営を目的とする株式会社サンデーサンを設立。
1971年10月	第1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店（パーラー&レストラン）。
1976年2月	郊外型1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店し、以後、郊外店中心に展開。
1978年2月	関東地区事務所を横浜市に開設。
1978年10月	関東地区1号店を横浜市に出店。
1981年12月	本社およびセントラルキッチン（店舗のメイン食材となる半製品を製造）を山口県新南陽市（現 周南市）に新設、移転。
1983年9月	ジョリーパスタ1号店を東京都に出店。
1990年12月	広島証券取引所に上場。
1991年10月	ジョリーオックスを山口県徳山市（現 周南市）に出店。
1991年12月	全額出資子会社 株式会社サンデーサン・エンタープライズを設立。
1994年2月	フラカッソ1号店を東京都にリニューアルオープン。
2000年3月	東京証券取引所に上場。
2000年5月	兵庫県西宮市に大阪研修センター設置。
2000年11月	ジーナジーノ1号店を神奈川県大和市に出店。
2002年2月	広島市南区および埼玉県川口市に研修センター設置。
2002年10月	全額出資子会社 株式会社サンデーサントレーディングスを設立。
2003年12月	ジーナ1号店を茨城県水戸市にオープン。
2005年6月	陽介1号店を神奈川県横浜市にリニューアルオープン。
2005年7月	ニューサンデーサン1号店を神奈川県海老名市にリニューアルオープン。
2005年10月	葉々畑1号店を千葉県印西市にオープン。
2005年11月	幸楽苑1号店（フランチャイズ）を東京都足立区にリニューアルオープン。
2006年3月	ジョリーピアット1号店を埼玉県朝霞市にオープン。
2006年5月	グルメ回転すし勢を千葉県柏市にオープン。
2007年3月	株式会社ゼンショーの連結子会社となる。
2007年7月	ジョリーピアット業態、陽介業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
2007年8月	株式会社サンデーサン・エンタープライズ、株式会社サンデーサントレーディングスを吸収合併。
2007年9月	全額出資子会社 株式会社C S、株式会社B Sを設立。
2007年11月	サンデーサン業態を株式会社C S及び株式会社B Sへ会社分割し、株式会社ココスジャパン及び株式会社ビッグボーイジャパンへ譲渡。
2007年12月	ジーナ業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
2008年1月	本社を山口県周南市から現在の東京都港区に移転。
2013年8月	株式会社サンデーサンから株式会社ジョリーパスタに商号変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は、パスタ専門店「ジョリーパスタ」を中心にレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーホールディングスとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容
(親会社) 株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	被所有 64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼務

（注）有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
266(1,535)	39.6	15.9	4,980

セグメントの名称	従業員数（名）
外食事業	266 (1,535)
合計	266 (1,535)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの期中平均雇用人員（1日8時間換算による月平均人数）であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社が所属する労働組合の状況は、以下のとおりであります。

- 結成年月日 1990年9月12日
- 名称 ジョリーパスタユニオン
- 所属上部団体 UAゼンセン
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 226人(3,230人) 2016年3月31日現在

(注) 組合員数の（外書）はパートの組合員数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が本格回復に至らない中、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は101.8%、全店売上高前年比は104.1%で着地いたしました。利益面につきましては、原材料価格や人件費等のコスト上昇等の影響を受け、前期比減益となりました。

当事業年度の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態3店舗の出店を行った結果、ジョリーパスタ225店舗、その他1店舗の合計226店舗と前期末比3店舗の純増となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高168億10百万円（前期比4.1%増）、営業利益7億98百万円（同4.1%減）、経常利益8億35百万円（同2.0%減）、当期純利益につきましては、4億36百万円（同22.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は12億27百万円（前年度より3億82百万円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益8億30百万円、減価償却費6億43百万円等を計上したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は4億93百万円（前年度より2億13百万円減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出4億39百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は10億22百万円（前年度より3億19百万円増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出7億万円、リース債務の返済による支出2億10百万円によるものです。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第45期	
	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	5,188,243	107.2
合計	5,188,243	107.2

（注）金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社の主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第45期	
	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	16,810,562	104.1
合計	16,810,562	104.1

（注）金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う実質所得の低下による消費マインドの低下が引き続き懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティーの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規則や制度の制限を受けております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動を営む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、ゼンショーグループのIT部門に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウィルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積りおよび判断を行っております。

特に重要な影響を与える見積りとしまして、繰延税金資産がありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概要につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績」をご参照下さい。なお、損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因等は次のとおりであります。

①売上高

当事業年度の売上高は、168億10百万円（前年同期比4.1%増）となり、前事業年度と比較して6億56百万円の増収となりました。

②営業利益

当事業年度の売上総利益は、116億56百万円（前年同期比3.0%増）となり、前事業年度と比較して3億43百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して3億77百万円の増加となりました。

上記の結果、当事業年度の営業利益は7億98百万円（前年同期比4.1%減）となり、前事業年度と比較して34百万円の減益となりました。

③経常利益

当事業年度の経常利益は、8億35百万円（前年同期比2.0%減）となり、前事業年度と比較して17百万円の減益となりました。

④当期純利益

税引前当期純利益は、8億30百万円（前年同期比1.5%増）となり、法人税等の計上後の当期純利益は4億36百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

外食産業界は、市場の縮小傾向に加え、同業や他業種との競合が益々激化する中、景況感の回復に伴う労働力の逼迫と共に、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、ジョリーパスタ業態をパスタ専門店としてブランド力の強化を進め、ゼンショーグループとのシナジー効果を活用し、商品の更なる品質向上とお客様へのサービスの強化を目指し、店舗オペレーションの強化・サービスの向上に注力してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきまして6億52百万円の設備投資を実施いたしました。
そのうち主なものは、新規出店75百万円、既存店の改修等5億76百万円であります。
また、当事業年度において経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2016年3月31日現在における各種事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分 (所在地)		セグメント の名称	土地		建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	投下資本 合計	従業員数
			面積	金額						
店舗	山口県周南市他	外食事業	m ² 1,112.62 (191,077.01)	千円 321,353	千円 2,839,378	千円 4,645	千円 287,559	千円 556,211	千円 4,009,148	名 221
事務所	品川本社他 (東京都港区他)	外食事業	22,704.32	2,665,643	166,936	—	7,459	15,470	2,855,508	45
研修センター	研修センター (兵庫県西宮市 他2ヶ所)	外食事業	—	—	12,117	—	189	2,757	15,064	—
総合計			23,816.94 (189,043.98)	2,986,997	3,018,431	4,645	295,207	574,439	6,879,722	266

- (注) 1. 面積のうち()内は賃借中の設備を外数で示しております。
2. 事務所区分の土地については、(株)ココスジャパンに1,497,017千円(面積4,794.54m²)、(株)ビッグボーイジャパンに107,150千円(面積198.35m²)、(株)エイ・ダイニングに604,842千円(面積1,329.40m²)及び(株)GFFに456,632千円(面積16,382.03m²)を賃貸しております。
3. 投下資本の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
4. 従業員数は、パートタイマーを含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2016年3月31日現在における計画中の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
新規店舗	外食事業	販売設備	491,654	2,777	自己資金	2016年4月	2017年3月	7店
既存店舗	外食事業	既存店舗改修	754,868	—	自己資金	2016年4月	2017年3月	—

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2016年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2016年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	16,114,000	16,114,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年6月29日(注)	—	16,114,000	—	2,958,080	△2,890,231	330,768

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	6	3	76	12	5	8,656	8,758	－
所有株式数 （単元）	－	1,602	113	116,634	818	23	41,943	161,133	700
所有株式数 の割合（％）	－	1.0	0.1	72.4	0.5	0.0	26.0	100.0	－

(注) 自己株式75,551株は、個人その他に755単元、単元未満株式の状況に51株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、75,551株であります。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	10,351	64.24
トヨタカローラ山口株式会社	山口県周南市新地1-6-1	544	3.38
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	180	1.12
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	154	0.96
ジョリーパスタ社員持株会	東京都港区港南2-18-1	141	0.88
株式会社明治	東京都江東区新砂1-2-10	100	0.62
株式会社フジマック	東京都港区新橋5-14-5	88	0.55
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	60	0.38
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	52	0.32
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	41	0.26
計	—	11,714	72.70

(注) 当社は、自己株式を75,551株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,037,800	160,378	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	同上
発行済株式総数	16,114,000	—	—
総株主の議決権	—	160,378	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ジョリーパスタ	東京都港区港南2-18-1	75,500	—	75,500	0.47
計	—	75,500	—	75,500	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11	12
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	75,551	—	75,551	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の事業展開と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当(うち中間配当3.5円)を実施する事を決定しました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2015年11月4日 取締役会決議	56,134	3.5
2016年6月16日 定時株主総会決議	56,134	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	636	659	961	1,216	1,283
最低(円)	575	583	613	898	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	1,155	1,227	1,233	1,229	1,216	1,283
最低(円)	1,107	1,140	1,182	1,140	1,105	1,189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日	1982年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)設立 代表取締役社長 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長（現任） 2007年6月 当社取締役会長（現任） 2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)代表取締役会長兼社長（現任）	(注) 4	—
代表取締役 社長		池田 安希子	1960年7月26日	1983年4月 ㈱大丸入社 1993年4月 同社紳士雑貨部本部バイヤー 2003年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 2003年4月 同社衣料事業部子供衣料シニアMD 2011年4月 同社執行役員肌着部シニアMD 2014年5月 同社執行役員衣料事業部長 2015年5月 同社執行役員QC室長 2016年3月 当社入社 2016年3月 当社執行役員 2016年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	—
取締役		小川 一政	1977年4月17日	2001年4月 日商エレクトロニクス㈱入社 2006年5月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 同社海外事業部マネジャー 2008年6月 同社グループ経営企画室ゼネラルマネジャー(海外担当) Catalina Restaurant Group Inc.COO 2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)取締役 2011年11月 ㈱ゼンショー(現㈱すき家本部)取締役（現任） 2012年12月 Zensho America Corporation取締役会議長 2013年1月 ㈱ゼンショーホールディングス取締役グローバル事業推進本部長 2014年5月 ㈱ゼンショー商事代表取締役社長（現任） 2014年6月 当社取締役（現任） 2014年6月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長 2015年1月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長兼グループBB本部長 2016年3月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長（現任）	(注) 4	—
取締役		堤 秀一	1965年11月12日	1984年3月 当社入社 2009年3月 当社製造部部長 2010年10月 当社関西営業部部長 2012年6月 当社西日本営業部部長 2014年6月 当社東日本営業部部執行役員部長（現任）	(注) 4	—
取締役		濱田 康行	1978年7月11日	2001年4月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 2010年4月 同社FD室ゼネラルマネジャー 2013年6月 同社グループ購買部ゼネラルマネジャー（現任） 2013年8月 ㈱グローバルテーブルサプライ取締役（現任） 2014年6月 当社取締役（現任） 2015年7月 ㈱ゼンショーホールディングスBB本部ゼネラルマネジャー（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野々垣 好子	1957年7月31日	1980年4月 ソニー㈱入社 1992年9月 ソニーポーランド代表取締役社長 1994年7月 ソニー㈱記録メディア&エナジー事業本部販社統括部長 1999年4月 同社パーソナルITネットワーク事業本部企画マーケティング統括部長 2006年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部事業企画統括部長 2009年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部企画マーケティング部門長 2013年4月 同社人事本部グローバルダイバーシティダイレクター 2015年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤 監査役		松隈 秀光	1953年10月27日	1980年3月 当社入社 1998年4月 当社営業部長 2004年4月 当社監査室長 2005年4月 当社商品部長 2006年4月 当社西日本営業部スーパーバイザー 2007年4月 当社監査室長 2007年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		秋山 豊宏	1947年6月25日	1970年4月 安宅産業㈱入社 1977年10月 伊藤忠商事㈱入社 1990年4月 伊藤忠豪州会社出向 財経総務部長 1999年10月 西野商事㈱出向 財務経理部長 2001年6月 西野商事㈱取締役管理本部長 2003年4月 同社常務取締役 2007年4月 ㈱日本アクセス常務執行役員 2008年4月 ユニバーサルフード㈱顧問 2008年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社理事 2011年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		渡邊 豊	1951年11月8日	1975年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 1997年1月 ドイツ東京三菱銀行副頭取 1998年5月 ドイツ東京三菱銀行頭取 2001年3月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 証券投資部長 2003年2月 同社ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長 2005年8月 ㈱イリス常務取締役 2006年1月 同社代表取締役副社長 2014年6月 富士興産㈱非常勤監査役(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		秋永 信喜	1953年12月6日	1977年4月 日本電気㈱入社 1988年6月 NECメキシコ総務部長 1997年4月 NECヌサンタラ・コミュニケーションズ経理部長 2002年8月 日本電気㈱ソリューション企画本部グループマネージャー 2007年4月 NECインドネシア経理財務責任者 2009年6月 NECインドニア副社長 2012年6月 NECファシリティーズ㈱監査役 2015年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						1

- (注) 1. 取締役 小川一政氏は、取締役会長小川賢太郎氏の実子であります。
2. 取締役 野々垣好子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 秋山豊宏氏、渡邊豊氏、秋永信喜氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

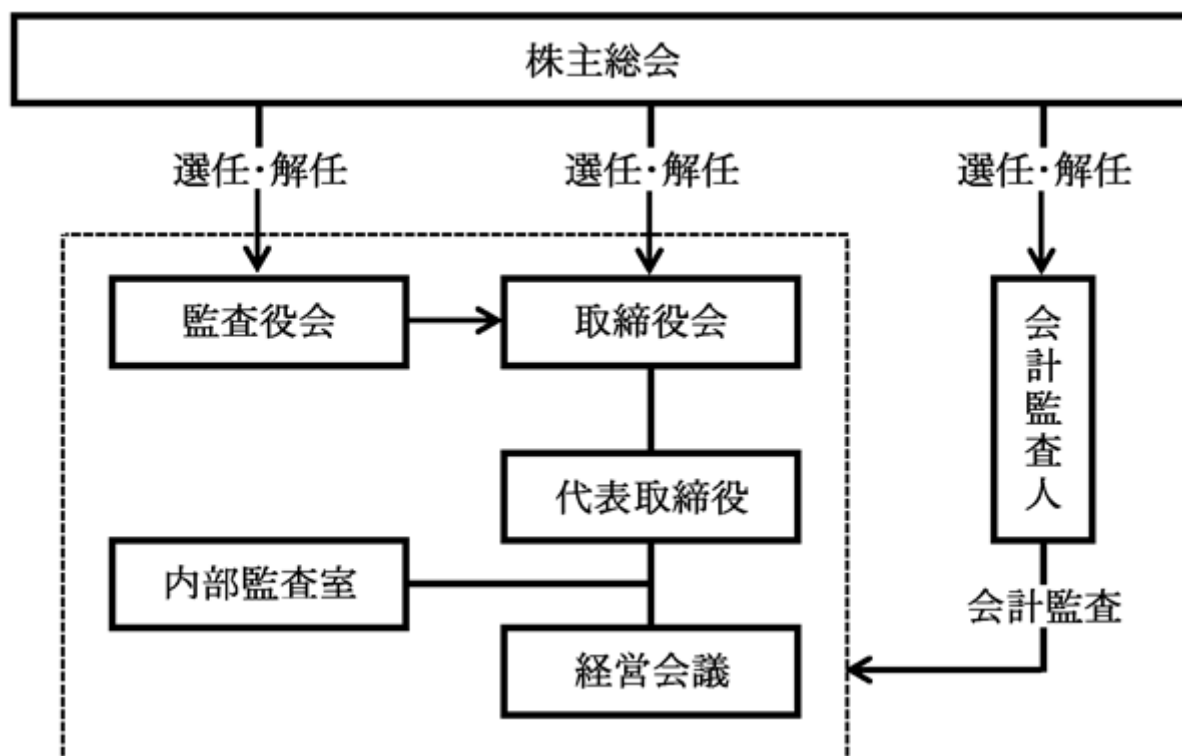
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制

イ)コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことであります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャダイジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



a 取締役会

当社の取締役会は2016年6月17日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

b 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

c 会計監査人

当社は会計監査人としてPwCあらた監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、戸田栄の1名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名となっております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

a 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係わる情報については、「取締役会規定」「文書管理規定」その他の社内規定の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの情報を保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「ゼンショーグループリスク管理規程」の定めるところにより、当社の様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかにリスク管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。
- ・前項に基づくリスク管理体制を統括的に管理する為にリスク管理担当部門が、リスク対策実施状況の点検を行い、その有効性を確保する。
- ・「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、あらかじめ管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果をリスク管理担当部門に報告する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期経営計画および年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にし、達成度の評価・計画の見直しを定期的に行う。
- ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、日々変化する経営環境に迅速に対応するため、経営会議を原則毎月1回定期的に開催し、業務運営上の課題や問題点を客観的に分析、把握するとともに、常に的確な方向性を確立するものとする。
- ・迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業績管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

d 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令・定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
- ・管理部門は、コンプライアンス（法令遵守）の取り組みを横断的に統括し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ・社内のコンプライアンス（法令遵守）上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
- ・事業活動全般の業務運営状況を把握し、その内容の適法性や健全性を確保するため内部監査部門による監査を継続的に行う。

e 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ゼンショーグループ憲章」は、当社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・当社は、ゼンショーグループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備すると共に、「グループ会社管理規定」に基づく管理を行う。また、グループ会社統括管理部門に対し定期的または、随時整備状況の報告を行う。
- ・監査役は、適宜開催されるゼンショーグループ監査役会議においてグループ各社の情報を相互に共有して、内部統制の実施・指導・改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保することが、信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性を社内全体に徹底する。
- ・「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、財務報告における内部統制の整備を進める。
- ・財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、当社の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。

g 監査役の補助使用人及び取締役からの独立性確保のための体制

- ・監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
- ・監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- ・監査役の補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会に速やかに報告する。

- ・前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。
- ・内部監査部門は、監査計画、監査結果等の相互開示により監査役との情報の共有化と効率化を図る。
- i その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ・監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は反社会的勢力との関係を持たない。また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他の経済的利益の提供を行わない。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - 1) 当社は、「ゼンショーグループ憲章」に基づき、企業倫理の浸透を図ると共に、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的行動指針を示す。
 - 2) なお、「ゼンショーグループ憲章」ならびに「コンプライアンス規程」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。
 - 3) 更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、コンプライアンス委員が警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築する。

ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1千万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部監査室（1名）を社長の直轄組織とし、被監査部門から独立させて牽制機能を強化し、内部統制の適切性及び有効性を検証しております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、さらには社内の会議や店舗の運営状況なども積極的に監査し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

③社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役野々垣好子氏は、マーケティング分野における豊富な経験と幅広い見識を、当社のブランド力向上に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役秋山豊宏氏及び秋永信喜氏は、経理に関する豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役渡邊豊氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任していません。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員の状況」に記載の通りです。

当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,890	19,890	—	4,000	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	9,880	8,880	—	1,000	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	4

(注) 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
1,050	1	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 20,000千円

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	56,078	56,028	1,195	6	—
上記以外の株式	37,255	28,142	1,201	—	12,618

⑥取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
16,500	—	16,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は2015年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,250	123,339
売掛金	82,850	109,796
商品	3,674	3,090
原材料及び貯蔵品	107,345	141,801
前払費用	222,690	245,793
繰延税金資産	77,666	79,428
1年内回収予定の差入保証金	103,041	88,408
関係会社短期貸付金	784,115	451,832
その他	23,221	28,812
流動資産合計	1,483,857	1,272,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,093,756	8,299,856
減価償却累計額	△5,435,093	△5,706,104
建物（純額）	2,658,662	2,593,751
構築物	1,577,951	1,626,018
減価償却累計額	△1,154,465	△1,201,338
構築物（純額）	423,486	424,679
機械及び装置	94,694	95,296
減価償却累計額	△89,801	△90,650
機械及び装置（純額）	4,893	4,645
工具、器具及び備品	472,219	591,323
減価償却累計額	△235,165	△296,115
工具、器具及び備品（純額）	237,054	295,207
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,929,384	1,961,058
減価償却累計額	△1,384,014	△1,386,619
リース資産（純額）	545,370	574,439
建設仮勘定	2,130	3,325
有形固定資産合計	6,858,593	6,883,047
無形固定資産		
ソフトウェア	25,340	14,753
借家権	8,503	6,340
その他	15,426	15,327
無形固定資産合計	49,270	36,421
投資その他の資産		
投資有価証券	113,334	104,170
長期前払費用	65,317	62,017
敷金	1,840,646	1,802,505
差入保証金	433,358	394,812
繰延税金資産	209,983	175,747
その他	3,069	3,381
投資その他の資産合計	2,665,710	2,542,635
固定資産合計	9,573,574	9,462,105
資産合計	11,057,431	10,734,409

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 429,832	※1 502,673
関係会社短期借入金	3,400,000	2,700,000
リース債務	188,491	195,002
未払金	262,213	275,291
未払費用	465,434	484,964
未払法人税等	251,145	243,008
未払消費税等	167,827	110,976
前受金	13,741	13,072
預り金	4,108	4,530
賞与引当金	98,617	108,739
その他	4,933	4,936
流動負債合計	5,286,347	4,643,194
固定負債		
リース債務	365,357	387,182
資産除去債務	77,127	78,625
その他	76,027	54,515
固定負債合計	518,511	520,324
負債合計	5,804,859	5,163,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	20,048	31,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	209	77
繰越利益剰余金	1,973,335	2,286,520
利益剰余金合計	1,993,593	2,317,873
自己株式	△44,573	△44,585
株主資本合計	5,237,868	5,562,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,704	8,754
評価・換算差額等合計	14,704	8,754
純資産合計	5,252,572	5,570,890
負債純資産合計	11,057,431	10,734,409

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	16,153,872	16,810,562
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	110,074	111,020
当期商品・原材料仕入高	※1 4,841,807	※1 5,188,243
合計	4,951,882	5,299,264
商品・原材料期末たな卸高	111,020	144,891
売上原価合計	4,840,861	5,154,372
売上総利益	11,313,010	11,656,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	901,415	1,036,536
消耗品費	55,264	50,605
水道光熱費	870,974	792,938
店舗維持費	359,399	384,175
役員報酬	40,620	43,570
給料及び賞与	4,039,045	4,251,698
賞与引当金繰入額	98,617	108,739
法定福利費	283,410	306,912
福利厚生費	50,027	63,503
租税公課	83,154	107,918
修繕費	62,666	59,834
賃借料	1,913,574	1,929,543
リース料	24,985	10,628
減価償却費	651,479	630,103
支払手数料	251,844	262,448
その他	793,786	818,338
販売費及び一般管理費合計	10,480,268	10,857,497
営業利益	832,742	798,692
営業外収益		
受取利息	10,350	9,145
受取配当金	2,494	2,396
賃貸収入	170,393	156,335
その他	4,127	10,402
営業外収益合計	187,365	178,280
営業外費用		
支払利息	※1 54,380	※1 47,894
賃貸収入原価	103,161	88,848
その他	9,633	4,329
営業外費用合計	167,175	141,072
経常利益	852,932	835,899
特別利益		
投資有価証券売却益	2,673	6
特別利益合計	2,673	6
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,522	※2 1,059
減損損失	※3 11,507	—
和解金	—	4,700
その他	1,346	—
特別損失合計	37,376	5,759
税引前当期純利益	818,229	830,146
法人税、住民税及び事業税	313,648	357,959
法人税等調整額	△61,328	35,638
法人税等合計	252,319	393,597
当期純利益	565,909	436,548

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	9,623	373	1,521,937	1,531,934	△44,573	4,776,208
当期変動額									
剰余金の配当						△104,249	△104,249		△104,249
固定資産圧縮積立金の取崩					△163	163	－		－
利益準備金の積立				10,424		△10,424	－		－
当期純利益						565,909	565,909		565,909
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	10,424	△163	451,398	461,659	－	461,659
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	20,048	209	1,973,335	1,993,593	△44,573	5,237,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,177	14,177	4,790,386
当期変動額			
剰余金の配当			△104,249
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			565,909
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	526	526
当期変動額合計	526	526	462,186
当期末残高	14,704	14,704	5,252,572

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	20,048	209	1,973,335	1,993,593	△44,573	5,237,868
当期変動額									
剰余金の配当						△112,269	△112,269		△112,269
固定資産圧縮積立金の取崩					△132	132	—		—
利益準備金の積立				11,226		△11,226	—		—
当期純利益						436,548	436,548		436,548
自己株式の取得								△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	11,226	△132	313,185	324,279	△12	324,267
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873	△44,585	5,562,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,704	14,704	5,252,572
当期変動額			
剰余金の配当			△112,269
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			436,548
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,949	△5,949	△5,949
当期変動額合計	△5,949	△5,949	318,318
当期末残高	8,754	8,754	5,570,890

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	818,229	830,146
減価償却費	666,198	643,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	10,121
有形及び無形固定資産除却損	24,522	1,059
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	—
受取利息及び受取配当金	△12,844	△11,542
支払利息	54,380	47,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,673	△6
和解金	-	4,700
その他の特別損益 (△は益)	1,346	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,216	△26,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△33,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,281	72,840
未払人件費の増減額 (△は減少)	△4,236	24,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126,647	△56,851
減損損失	11,507	—
その他	167,163	156,352
小計	1,844,858	1,662,365
利息及び配当金の受取額	3,621	3,450
利息の支払額	△63,198	△53,225
法人税等の支払額	△175,171	△384,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,110	1,227,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△657,399	△439,654
長期前払費用の取得による支出	△2,900	△1,376
投資有価証券の売却による収入	8,352	56
敷金及び保証金の差入による支出	△92,828	△92,986
敷金及び保証金の回収による収入	37,670	55,833
預り保証金の返還による支出	-	△15,310
その他	△312	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,417	△493,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△283,969	△210,563
配当金の支払額	△103,820	△111,821
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,789	△1,022,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,903	△288,193
現金及び現金同等物の期首残高	663,462	863,365
現金及び現金同等物の期末残高	※1 863,365	※1 575,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

2016年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額はございません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
買掛金	404,876千円	501,550千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期商品・原材料仕入高	4,633,323千円	5,164,872千円
支払利息	46,044千円	39,548千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物	2,011千円	860千円
構築物	521	171
工具、器具及び備品	—	27
権利金	21,769	—
撤去費用	220	—
計	24,522	1,059

※ 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

用途	種類	地域	金額
店舗	建物他	関東地区 1店舗	11,507千円

※種類ごとの減損損失の内訳

建物	6,401千円
工具、器具及び備品	2,512千円
リース資産	1,985千円
その他	608千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続を行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,114,000	—	—	16,114,000
合計	16,114,000	—	—	16,114,000
自己株式				
普通株式	75,540	—	—	75,540
合計	75,540	—	—	75,540

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	48,115千円	3円	2014年3月31日	2014年6月20日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	56,134千円	3.5円	2014年9月30日	2014年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	利益剰余金	3.5円	2015年3月31日	2015年6月19日

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度期末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,114,000	—	—	16,114,000
合計	16,114,000	—	—	16,114,000
自己株式				
普通株式	75,540	11	—	75,551
合計	75,540	11	—	75,551

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	3.5円	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	56,134千円	3.5円	2015年9月30日	2015年12月4日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	利益剰余金	3.5円	2016年3月31日	2016年6月17日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当事業年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
現金及び預金勘定	79,250千円	123,339千円
現金同等物に含まれる短期貸付金（注）	784,115千円	451,832千円
現金及び現金同等物	863,365千円	575,172千円

（注）株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。

2. 重要な非資金取引の内容

（1）ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当事業年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	338,446千円	238,899千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔重要な会計方針〕 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
1年内	58,638	54,538
1年超	184,802	130,264
合計	243,440	184,802

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用、また、短期的な運転資金を銀行借入等（上記キャッシュ・マネジメント・システム）により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等のリスク）の管理

売掛金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

差入保証金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前事業年度（2015年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	79,250	79,250	—
②売掛金	82,850	82,850	—
③関係会社短期貸付金	784,115	784,115	—
④投資有価証券	37,255	37,255	—
⑤差入保証金（1年内回収予定を含む）	536,400	540,300	3,900
⑥買掛金	429,832	429,832	—
⑦関係会社短期借入金	3,400,000	3,400,000	—
⑧未払法人税等	251,145	251,145	—
⑨リース債務（1年内返済予定を含む）	553,849	555,225	1,376

当事業年度（2016年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	123,339	123,339	—
②売掛金	109,796	109,796	—
③関係会社短期貸付金	451,832	451,832	—
④投資有価証券	28,142	28,142	—
⑤差入保証金（1年内回収予定を含む）	483,221	504,779	21,558
⑥買掛金	502,673	502,673	—
⑦関係会社短期借入金	2,700,000	2,700,000	—
⑧未払法人税等	243,008	243,008	—
⑨リース債務（1年内返済予定を含む）	582,185	585,021	2,836

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

⑤差入保証金（1年内回収予定を含む）

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑥買掛金、⑦関係会社短期借入金、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨リース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
非上場株式	76,078	76,028
敷金	1,840,646	1,802,505

非上場株式については、市場価値がないことなどにより、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金については、市場価格がないことなどにより、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	79,250	—	—	—
売掛金	82,850	—	—	—
関係会社短期貸付金	784,115	—	—	—
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	103,041	303,804	86,599	41,426

当事業年度（2016年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	123,339	—	—	—
売掛金	109,796	—	—	—
関係会社短期貸付金	451,832	—	—	—
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	101,191	281,706	68,541	101,679

4. 関係会社短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	3,400,000	—	—	—	—	—
リース債務	188,491	149,767	106,964	80,951	27,674	—
合計	3,588,491	149,767	106,964	80,951	27,674	—

当事業年度（2016年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	2,700,000	—	—	—	—	—
リース債務	195,002	152,827	127,453	74,822	32,079	—
合計	2,895,002	152,827	127,453	74,822	32,079	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2015年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	37,255	15,523	21,732
	小計	37,255	15,523	21,732
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		37,255	15,523	21,732

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額76,078千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2016年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	28,142	15,523	12,618
	小計	28,142	15,523	12,618
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,142	15,523	12,618

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額76,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,352	2,673	—
合計	8,352	2,673	—

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56	6	—
合計	56	6	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,073千円	20,178千円
賞与引当金	32,642	33,557
前払退職金	17,566	16,383
未払社会保険料	7,752	7,786
固定資産減損損失	245,983	205,954
資産除去債務	24,942	24,075
転貸損失	9,935	7,259
その他	9,318	11,082
繰延税金資産小計	366,214	326,276
評価性引当額	△65,532	△62,505
繰延税金資産合計	300,682	263,770
繰延税金負債		
資産除去債務費用に対応する除去費用	△5,880	△4,674
その他有価証券評価差額金	△7,028	△3,863
その他	△123	△55
繰延税金負債小計	△13,031	△8,593
繰延税金負債合計	△13,031	△8,593
繰延税金資産の純額	287,650	255,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	12.1	11.4
評価性引当額の減少	△22.2	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	1.6
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,261千円減少し、法人税等調整額が13,478千円、その他有価証券評価差額金が217千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間（取得から主に20年）とし、割引率は1.6%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	73,765千円	77,127千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,162	—
時の経過による調整額	1,425	1,497
その他増減額（△は減少）	△225	—
期末残高	77,127	78,625

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,905千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,138千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,665,643	2,841,901
	期中増減額	176,258	△12,472
	期末残高	2,841,901	2,829,428
期末時価		1,980,597	1,954,939

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増加額のうち、前事業年度の主な増加額は使用用途変更に伴う増加(176,258千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として路線価を参考に自社で調整計算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	原材料仕入	4,633,323	買掛金	404,876
							資金の借入	—	関係会社短期借入金	3,400,000
							利息の支払	46,044	関係会社短期借入金	
							資金の貸付 利息の受取	— 1,086	関係会社短期貸付金	784,115

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	原材料仕入	5,164,872	買掛金	501,550
							資金の借入	—	関係会社短期借入金	2,700,000
							利息の支払	39,548	関係会社短期借入金	
							資金の貸付 利息の受取	— 1,012	関係会社短期貸付金	451,832

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

①原材料仕入については、親会社との交渉により、仕入価格を決定しております。

②資金の借入及び資金の貸付は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システム及び極度融資契約によるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	327.50円	347.35円
1株当たり当期純利益金額	35.28円	27.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	565,909千円	436,548千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	565,909千円	436,548千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,460株	16,038,450株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額	5,252,572千円	5,570,890千円
普通株式に係る純資産額	5,252,572千円	5,570,890千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,038,460株	16,038,449株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,093,756	207,872	1,771	8,299,856	5,706,104	271,921	2,593,751
構築物	1,577,951	48,969	903	1,626,018	1,201,338	47,604	424,679
機械及び装置	94,694	601	—	95,296	90,650	849	4,645
工具、器具及び備品	472,219	154,517	35,414	591,323	296,115	96,336	295,207
土地	2,986,997	—	—	2,986,997	—	—	2,986,997
リース資産	1,929,384	238,899	207,225	1,961,058	1,386,619	209,830	574,439
建設仮勘定	2,130	416,316	415,121	3,325	—	—	3,325
有形固定資産計	15,157,133	1,067,177	660,436	15,563,875	8,680,827	626,542	6,883,047
無形固定資産							
ソフトウェア	401,824	3,160	—	404,984	390,231	13,747	14,753
借家権	154,125	—	—	154,125	147,784	2,162	6,340
その他	23,421	—	—	23,421	8,094	98	15,327
無形固定資産計	579,372	3,160	—	582,532	546,110	16,009	36,421
長期前払費用	70,098	1,376	3,737	67,738	5,721	939	62,017

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	既存施設の改修	196,165千円
工具、器具及び備品	既存施設の改修	132,676千円
リース資産	厨房機器の入替	238,899千円
建設仮勘定	既存施設の改修	377,529千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替	415,121千円
-------	---------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	3,400,000	2,700,000	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	188,491	195,002	1.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	365,357	387,182	1.41	2016年4月から 2021年2月まで
合計	3,953,849	3,282,185	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	152,827	127,453	74,822	32,079

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	98,617	108,739	98,617	—	108,739

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	74,204
預金	
当座預金	297
普通預金	48,528
別段預金	309
計	49,135
合計	123,339

ロ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友カード(株)	54,112
(株)やまぎんジェーシービー(JCB)	30,972
(株)ジェフグルメカード	14,626
(株)やまぎんジェーシービー(DC)	6,376
イオンモール(株)	1,735
その他	1,972
計	109,796

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B/366日}$
82,850	1,888,601	1,861,655	109,796	94.43	18.62

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ) 棚卸資産(商品、原材料及び貯蔵品)

区分	金額 (千円)
商品	
菓子	2,890
商品券	199
計	3,090
原材料及び貯蔵品	
加工食品類	81,868
魚介類	16,784
乳製品類	15,843
肉類	12,258
野菜類	8,904
その他	6,142
計	141,801

ニ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ゼンショーホールディングス	451,832
計	451,832

②固定資産
イ) 敷金

相手先	金額 (千円)
大和リース(株)	54,000
(株)ゼンショーホールディングス	44,000
吉田 照子	34,200
セントラルリース(株)	30,000
阪神相互(株)	27,000
その他	1,613,305
計	1,802,505

ロ) 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)ゼンショーホールディングス	120,408
大和リース(株)	45,770
セントラルリース(株)	21,250
大和情報サービス(株)	15,340
ダイワロイアル(株)	15,195
その他	265,257
計	483,221

(注) 上記金額は、1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

③流動負債
イ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ゼンショーホールディングス	501,550
(株)あすなろ舎	1,122
計	502,673

ロ) 関係会社短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)ゼンショーホールディングス	2,700,000
計	2,700,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,193,246	8,542,246	12,773,450	16,810,562
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	196,452	508,114	668,176	830,146
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	102,954	283,677	361,974	436,548
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	6.42	17.69	22.57	27.22

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	11.27	4.88	4.65

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.jolly-pasta.co.jp
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 毎年3月、9月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、下記の内容で優待券(食事券)を贈呈する。 ・100株以上500株未満 1,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 5,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・1,000株以上一律 10,000円分 年2回 優待券を贈呈 2. 使用できる店舗 ジョリーパスタ、ジョリーオックスをはじめ、全国のゼンショーグループ各店。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 | 2015年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 | 2015年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第45期)
第1四半期 | 自 2015年4月1日
至 2015年6月30日 | 2015年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期)
第2四半期 | 自 2015年7月1日
至 2015年9月30日 | 2015年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期)
第3四半期 | 自 2015年10月1日
至 2015年12月31日 | 2016年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 2015年6月24日
2016年4月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月16日

株式会社ジョリーパスタ

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョリーパスタの2015年4月1日から2016年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョリーパスタの2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョリーパスタの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジョリーパスタが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が、別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。